

CSR Report 2012

関西電力グループ CSRレポート

——— ダイジェスト版 ———



CSRを関西電力グループ全体の 確固たる価値観として根幹に据え、

「共に考え、共に未来を創る」思いで

誠実に対応し、お客さまと社会のお役に立ち続けます。

当社を取り巻く経営環境

東日本大震災から一年半が経過いたしました。電気事業、とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らぎ、私も関西電力グループの事業に対しても厳しい目が注がれるとともに、さまざまな課題が山積しております。

東京電力福島第一発電所事故につきましては、いまなお多くの方々が避難生活を続けておられるなど、同じ原子力事業に携わる者として、事故の重大性を改めて痛感しております。私どもは、このような極めて深刻な事故を二度と起こしてはならないとの固い決意のもと、「安全の取組みに終わりはない」ことを

肝に銘じ、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的・継続的に進めるなど、世界最高水準の安全性を達成すべく不断の努力を続けていかなければなりません。

電力需給につきましては、この7月に大飯原子力発電所3、4号機を再稼働できましたものの、未だ十分な供給力を確保するに至らず、この夏場も、お客さまに節電をお願いし、大変なご不便とご迷惑をおかけしております。私どもは、電気の安全・安定供給を担う責任ある事業者として、電力需給の安定に向けて、引き続き、最大限の努力を尽くさねばなりません。

一方、国においては、2030年時点の原子力比率を含めたエネルギーミックスの見直し、小売の全面自由化や送配電部門の分離などを含めた電気事業制度の改革、さらには、電気料金規制や原子力安全規制の見直しが進められており、私どもは、これらを真摯に受け止め、適切に対応していく必要があります。

また、エネルギーや需給両面において、お客さまや社会のニーズが大きく変化するなか、固定価格買取制度を利用した再生可能エネルギー事業や、分散型電源・デマンドレスポンスなどに関するプロジェクトなどにも、積極的な対応が強く求められています。

私たちの変わらない使命

関西電力グループは、創業以来、電気をはじめとする商品やサービスの安全かつ安定的なお届けを通じて、お客さまの暮らしや産業の基盤を支え、社会の持続的な発展に貢献することを使命として、事業を営んでまいりました。この基本的な使命は、いかなる環境変化があろうとも変わるものではありません。

震災以降の、お客さまや社会のみならず新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「共に考え、共に未来を創る」思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たし続けることで、当社グループの信頼回復に全力を尽くしてまいります。

CSRの推進

CSRを確実に実践していくためには、関西電力グループの一人ひとりがCSRについての理解を深めるとともに、各職場において、常にCSRを意識しながら仕事に取り組む職場風土が醸成されることが必要です。

そのため、社内においてさまざまな研修などをおこなうとともに、各職場においては、CSRキーパーソンが中心となって、職場の実態に応じたさまざまな啓発活動を実施しています。

私自身も、できるだけ多くの職場を訪れ、直接対話をおこなないながら、CSRの考え方やその大切さについて、私の思いを込めて、繰り返し伝えてまいります。

私たち関西電力グループは、今後ともCSRをグループ全体の「確固たる価値観」と位置づけ、CSR行動原則に基づき、一人ひとりがそれぞれの持ち場で自らの業務を確実に遂行してまいります。

私どもは、この冊子を通じて、みなさまとのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えています。是非ご一読いただき、今後の課題や期待など、忌憚のないご意見を賜りますれば幸いです。

2012年9月

関西電力グループのCSR

そうした取組みのベースとなるのが、すべての業務におけるCSRの実践です。

関西電力グループのCSRとは、一人ひとりが、常にお客さまや関係するみなさまの立場に立って考え、使命感や思いやり、人を大切にすることをもち、行動しながら、自らの業務を確実に遂行することで、「社会の一員として果たすべき責任をしっかりと果たす」ということです。



関西電力株式会社
取締役社長

八木 誠

一人ひとりが

お客さまの期待に込めていく

— CSRを確固たる価値観として —

創業61年、いまに受け継ぐ 「前垂れがけの精神」

創業間もない1951年、初代社長、太田垣士郎は「お客さま奉仕を第一に考える」という「前垂れがけの精神」を提唱しました。今日のCSRともいえるこの方針は、当社におけるさまざまな事業の根幹となりました。

くろよんスピリットを生み、 153時間での応急送電を実現

魔の川の異名を持つ黒部川で、当社がくろよん（黒部ダム・黒部川第四発電所）建設に着工したのは、1956年のことでした。戦後復興期の電力不足は「社運をかけてでも解消しなければならぬ」との思いから、7年の歳月と延べ1000万人の労力を投じたのです。また、1995年1月17日の阪神・淡路大震災では、被災地に1時間、1分でも早く明かりをと、不眠不休で応急送電に奔走。地震発生から153時間後には全被災地に電気を届けました。

いつの時代においても、前へ、前へと従業員を突き動かしてきたのは、お客さまや地域のみならず、ご奉仕を第一にするという思いです。



① 初代社長の太田垣士郎 ② 完成間近の黒部ダム（1963年6月・黒部川第四発電所竣工） ③ 阪神・淡路大震災時の復旧作業（1995年） ④ 営業運転を開始した堺太陽光発電所（2011年9月）

6つの行動原則を常に守り、 変わることなくCSRを推進

2004年、当社グループは「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、「目指すべき企業像」として「お客さま満足No.1企業」を明らかにしました。同時に、その実現のための柱として6つの「CSR行動原則」からなる「関西電力グループCSR行動憲章」を掲げ、CSRを軸とする経営ビジョンを明確にしたのです。

さらに、2010年には「関西電力グループ長期成長戦略2030」を策定しましたが、この戦略においても、CSRをグループ全体の確固たる価値観として根幹に据え、いまなお創業以来の信念を変えることなく貫いています。

こうしたCSRの推進力となるのは従業員一人ひとりの活動です。次頁からは6つの「CSR行動原則」に基づくCSR活動のなかから、2011年度のハイライトを、従業員を中心に紹介させていただきます。

- 6つのCSR行動原則
- 1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 2 環境問題への先進的な取組み
- 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 4 人権の尊重と良好な職場環境の構築
- 5 透明性の高い開かれた事業活動
- 6 コンプライアンスの徹底

1 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

言葉の壁や意識の差を乗り越え 外航船で安定供給をつなぐ

当社は、確保した輸送力では急増する燃料消費量に追従できない状況に追い込まれてしまいました。

そこで、外航船で海外基地から発電所に直接運搬し、輸送力をカバーするというプロジェクトに7月から着手したのです。

長距離の輸送費や海外基地との契約料など、従来より追加コストはかかるものの、電力供給を途絶させることはできないとの思いから、プロジェクトを積極的に進めました。

8月には税関や海上保安庁といった関係省庁などへの説明を開始し、10月から2カ月間は国内外の基地でのトライアルを複数回実施。外国人船員の方の安全遵守に対する心構えや安全基準を理解してもらうため、安全マニュアルや当社発電所での操船方法の英訳版の作成や、講習会などでの啓発活動をチーム一丸とな

東日本大震災後の石油火力発電所の稼働率向上により燃料消費量が急増。これに対して燃料の安定調達を固守するため、石油輸送専用の内航船を確保し、外航船による海外基地からの直接運搬を執行した。



り根気よく実施しました。

プロジェクト立上げから5カ月後の12月、海南発電所への輸送が無事終了。社内外の関係者とともに喜びを分かち合いました。当社の極めて高い安全基準の要求に応え、ご協力いただいたすべての方に心より感謝しています。



燃料調達

2011年は、東日本大震災以後、石油火力発電所の稼働率が高まり、燃料消費量が増大しました。そこで、石油輸送専用の内航船の確保が喫緊の課題となりました。しかし、内航船の数には限りがあります。



燃料室燃料運用グループ
武村 晴香

発電

Highlight 2011



姫路電力所 太河内発電所
寺田 正光

私が保守を担当している大河内発電所は、太田ダム（上部ダム）と長谷ダム（下部ダム）の高低差394・7mを利用する揚水式水力発電所（128万kW）です。夜間の電気を活用して下部ダムから水を汲み上げ、必要なときに水を流して発電する、いわば関西電力の蓄電池ともいえる存在です。2011年度は、逼迫する電力需給を少しでも緩和するため、826回の発電

水力発電 揚水発電所の徹底保守で 供給力確保に貢献

水力発電

石油発電の海南発電所2号機は、2001年7月から長期計画停止に入っていました。しかし、2011年7月、東日本大震災以後の電力供給を補うため、再稼働されることになったのです。2号機を10年間の眠りから目覚めさせるためには、当初、網羅的な検査や設備の取替えなど、定期検査の3倍の作業量が必要と思われる

片山 文博

海南発電所2号機 工事課
（※取材当時）



火力発電 海南発電所2号機を10年の 眠りから目覚めさせる

火力発電

石油発電の海南発電所2号機は、2001年7月から長期計画停止に入っていました。しかし、2011年7月、東日本大震災以後の電力供給を補うため、再稼働されることになったのです。2号機を10年間の眠りから目覚めさせるためには、当初、網羅的な検査や設備の取替えなど、定期検査の3倍の作業量が必要と思われる

避け、着工できるものから、また、時間を要するものから取り組めるよう、計画を立て、調整したのです。

2号機は停止中においても乾燥空気を送り、錆を防ぐなど、十分な保全対策がとられていました。その結果、予想以上に大半の設備が良好に保たれていたのです。こうしたこともあり、当初計画よりも半月早い7月16日、運転が再開しました。

停止中の保全のあり方や、設備再開に向けて作成したチェックリストなど、今回のプロジェクトで得た知見は、今後の保守などに活用したいと思います。

と495回の揚水を実施しました。

揚水発電所は、一般水力に比べて機器などの設備点数が非常に多く、また、上部ダムに水を汲み上げるための設備が多数存在します。そのため保守に手間がかかり、揚水特有の知識も必要となります。また、揚水と発電を安定して繰り返すには、設備不具合などで修理に時間をとられないことが、何より重要といえます。

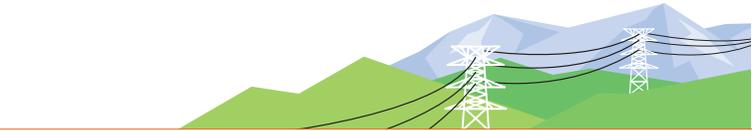
そこで、私たちは、目視だけでなく、振動音の異常、異臭など五感を働かせての点検に徹するほか、状態監視装置の各種機器データを分析し、異常の早期判定にも努めました。さらには、部品などの取替えが必要となったときには、すみやかに確保できるよう、当発電所の予備品の数量・所在の確認はもとより、他の発電所の予備品が流用できるかどうかまで確認し、不測の事態に備えました。現場では常に五感を働かせ異常の早期発見につなげる――。こうした地道な行動こそが、電力の安定供給につながるものと確信しています。

逼迫する電力需給の緩和のため、揚水式水力発電所の稼働率を高める方策を推進。ダムの水位を高めに運用して供給力を増加させるほか、長時間運転により供給力不足を補充。保守には細心の注意を払った。

海南発電所2号機は、10年間、長期計画停止を続けていたが、電力の供給力確保のため再稼働を決定。タービンの約6,000枚の羽根の検査など、定期検査の約3倍の作業を効率よく進め、夏の需要ピークに間に合わせた。

送電

Highlight 2011



北陸支社
庄川電力システムセンター(送電)
松川 範夫

319 kmの送電線を 豪雪から守り抜く

私が所属する北陸支社・庄川電力システムセンターは、約319 kmにわたる送電線と1203基の鉄塔を管理しています。2011年度は、需給が逼迫し、送電を停止しての保守作業がむずかしい状況でした。ところが、この年の冬は「平成18年豪雪」に迫る大雪に見舞われ、送電設備の頻繁な除雪作業が不可欠となりました。除雪作業は、過去の積雪や冠雪記録、気

象条件、現地の積雪量などを分析し、作業員の稼働状況と調整しながら、最も効果的かつ効果的な作業計画を立てて進めます。しかし、当センターの設備の一部は山間部にあり、片道3時間以上を要する場所も少なくありません。そのため、作業前日には作業道づくりが必要となります。腰の高さまで積もった雪のなかを3歩、4歩と小幅で歩き、雪を踏み固めながら進むのです。現場では、限られた時間のなかで、高さ30mの鉄塔にのぼり、2mを超える雪の塊を落としていきます。

こうした作業のなか、私は何より安全を重視し、「雪崩や遭難などの危険を感じた場合はただちに作業を中止する」「それぞれの作業班には除雪作業のベテランを必ず配置する」「作業員の疲労を軽減するため、雪山歩行時は荷物を交代で運搬する」といったルールを徹底させながら、除雪を続けました。2011年度は、延べ271人の作業員が新雪に道を開き、513人が鉄塔にのぼるなど除雪に携わって、送電線を豪雪から無事故で守り抜きました。

2011年度の冬は、需給の逼迫により送電を停止しての保守作業が困難なうえに、大雪に見舞われた。雪による電気事故を未然に防ぐため、頻繁な除雪が必要となり、従業員は、鉄塔にのぼり、雪塊と格闘した。

Highlight 2011



系統運用



電力流通事業本部 工務 系統運用部門
中央給電指令所
増川 隆久

時々刻々の需要変化に対応し、 高品質の電気をお届けする

お客さまが使用される電気の量は、時々刻々と変化します。私たち中央給電指令所では、安定した電気をお届けするため、電気の使用量を事前に予測し、経済性も考慮しながら、24時間365日、需要と供給がバランスするように、発電機の出力を調整しています。また、発電機トラブルにより電気が不足した場合は、新たに発電機を運転させたり、他の電力会社から電気を受電したりすることにより、すみやかに需給バ

ランスを確保しています。2012年2月に発生した他社における大規模電源トラブルの際には、早朝という時間帯ではあったものの、迅速に当社発電機の状態を確認し、可能な限りの出力増加指令を出して最大限の応援送電を実施し、西日本全体の安定供給確保に貢献することができました。また、2011年度は需要面ではお客さまに節電のご協力をいただいております。また供給方面では原子力発電所が停止していくなかで、使用量に制限のある揚水式水力発電所を最適に運転させるため、その日の最大電力だけでなく、24時間各時刻での電気使用量の予測精度向上に努めました。具体的には、最新の天気予報を基に天候や気温の経過が最も類似している日を参考に、電気使用量を予測してきました。加えて、当社はお客さまに需給の状況や見通しをタイムリーにお知らせする「でんき予報」を開始していますが、その予報は中央給電指令所が担当しています。より正確な予報をお知らせするため、日々発表の直前まで予報内容を綿密に精査しています。

使用量に制限がある揚水式水力発電所を最適に運転させるため、電気使用量の予測精度を向上。一方、担当する「でんき予報」では、発表の直前まで予報内容を綿密に精査し、その精度を可能な限り高めた。



台風12号の被害からの 早期復旧に総力を結集



奈良営業所
高田ネットワーク技術センター(保全)
中立 晃義

配電

2011年の台風12号は、9月2日から4日にかけて西日本を縦断し、和歌山県と奈良県を中心に甚大な被害をもたらしました。当社設備においても、奈良県十津川村の長殿発電所が跡形もなく流出し、和歌山県日高川町の船津発電所が浸水したほか、配電線が寸断され、電柱が倒壊しました。そのため2府6県で約19万5000軒のお客さまが停電。当社グループは、他電力会

社や協力会社からの応援を受けながら、早期復旧に努めました。道路の寸断により陸の孤島となる地域には、あらかじめ、配電線の保守・管理に携わるネットワーク技術センターの従業員が派遣されることになっています。台風12号の場合も高田ネットワーク技術センターから私たち3人が十津川村の平谷出張所へ向かいました。復旧を終えた配電線が土砂災害で再び断線したり、避難勧告で作業が中断することもありましたが、年に2回は必ず実施する非常災害復旧訓練で身につけた作業手順を活かし、グループ会社との連携、他電力会社や協力会社の応援を得て、作業を進めました。とくに心がけたのは、無理のない計画と確実な作業です。私たち作業員が事故を起こしたのでは復旧が大幅に遅れてしまいます。8割の応急送電を終えたのは、6日後のことでした。私が担当したエリアは山間部にあり、お客さまが少ない地域でした。しかし、切断された配電線の先には一人で暮らす高齢の

お客さまも少なくありません。「明かりをつけてくれてありがとう」。80歳は過ぎておられると思われるお客さまからの言葉に、電気を安定してお届けするという使命の重さをあらためて感じました。



川の氾濫で切断された配電設備(上) 設備復旧のようす(右)

2011年の台風12号により、当社管内では19万軒を超える停電が発生した。当社グループの従業員たちは「一刻も早く送電を」と、他電力会社や協力会社の応援を受けながら早期復旧への奔走を続けた。

原子力発電所のさらなる安全性と信頼性の向上

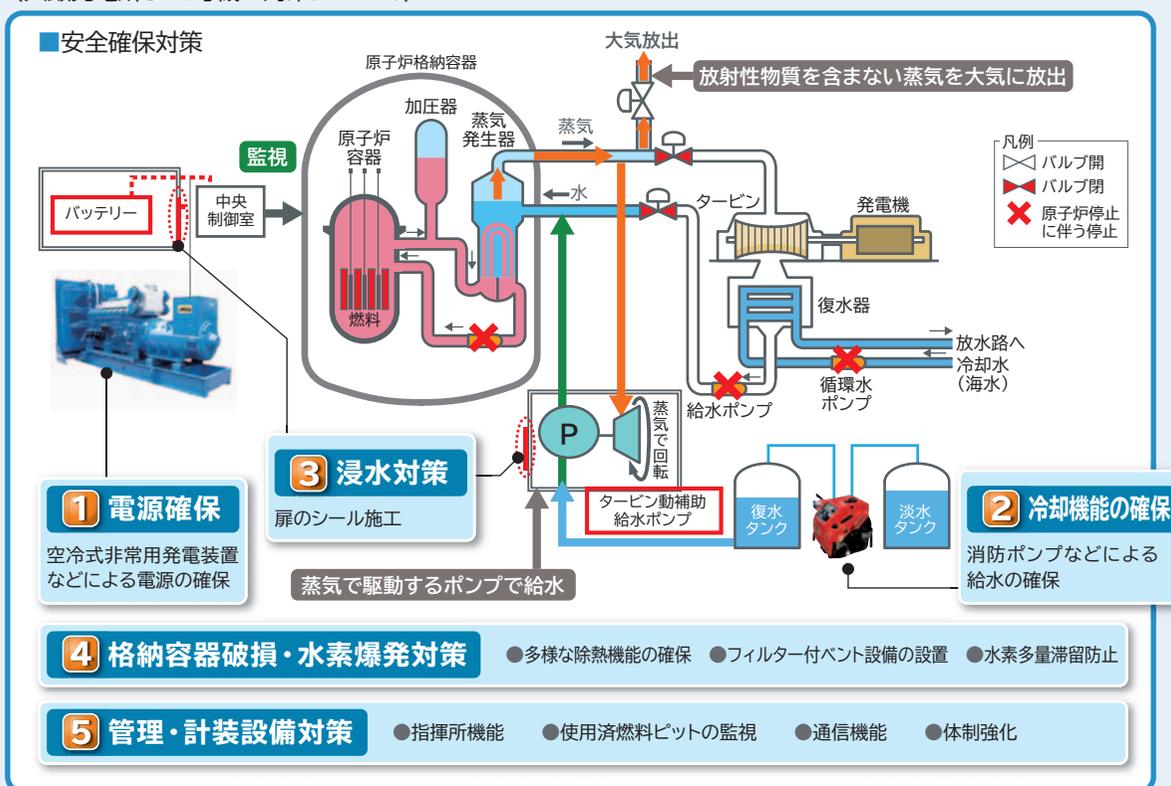
当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を、同じ原子力事業に携わる者として、たいへん重く受け止め、損なわれた信頼を回復するためには、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進めていくことが不可欠であると考えています。なかでも、原子力安全の継続的な向上を最重要の経営方針と位置づけ、世界最高水準の安全性の達成をめざし、最大限の努力を重ねています。

具体的には、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地震・津波などが発生した場合でも、原子力発電所の「1」電源確保 「2」冷却機能の確保 「3」浸水対策」といった対策を講じています。

こうした取組みに加え、その後得られた知見をもとに「4」格納容器破損・水素爆発対策 「5」管理・計装設備対策」において、さらなる信頼性向上のための追加安全対策を取りまとめ、すみやかに実践することにも、今後、新たな情報が行われ次第、迅速に確に必要な対策を追加、実践していきます。



〈大飯発電所3・4号機の対策について〉



節電のお願いに関する ご説明とお礼

節電のお願いの取組みと お客さまのご協力

今夏におきましても当社は、政府や自治体のみならず、お客さまや社会のみならず、節電のご協力をお願いするとともに、節電の具体的な方法をさまざまな機会や媒体を通じてご紹介してきました。

具体的には、法人のお客さまには、個別のご訪問やダイレクトメールの送付などで、オフィスや店舗などの空調の抑制や不要な照明の消灯、電気料金メニューの活用による休業日の休日への振替え、自家発電設備の活用など、節電のご協力をお願いしました。また、電力需給安定化に向け、入札によるネガワット取引「ネガワットプラン」や、負荷調整に「ご協力いただけるBEMSアグリゲーター」の方との協業によるピーク抑制などにも新たに取り組みました。「ご家庭のお客さまには、チラシの配布に加え、テレビCMや新聞広告、ホームページなどを通じて、繰り返し節電へのご協力をお願いするとともに、専用ダイヤルを開設し、お問合わせにお応えしてきました。また、今夏は、ピーク時間以外の時間帯へ負荷移行を促進する「季節別電灯PS」の設定や、電気使用量の削減率に応じてQUOカードを進呈する「節電ト

今夏の節電のお願いは、昨夏と今冬に続くものとなり、お客さまや社会のみならず、再三にわたるご心配とご不便、ご迷惑をおかけし、誠に申し訳なく深くお詫びいたします。みなさまの節電に対するご理解とご協力を賜り、今夏におきましても、供給力不足による停電を回避することができましたことを、あらためて厚く御礼申し上げます。これに安堵することなく、今後も電力の安全・安定供給に一層の努力を重ねてまいります。

ライアルなどの新たな取組みを実施するとともに、電気の使用量を見える化する「サービスマ」はびeみる電の普及拡大にさらに力を入れて取り組みました。あわせて、ホームページなどを通じて、「でんき予報」でお客さまに電力の需給状況などをきめ細かくご提供するとともに、自治体のみならずには、防災メールやケーブルテレビなどを通じて、住民のみならず呼びかけていただく仕組みの整備などのご協力もいただきました。

需給状況の経過報告

今夏は、火力発電所のトラブル停止などによる供給力の減少もありましたが、供給力の確保、お客さまや社会のみならずによる節電への多大なご協力、さらには、大飯発電所3・4号機の再稼働によつて、最終的に停電を回避できたものと考えています。なお、今夏の最大需要は2682万kW（8月3日）となり、昨年の最大需要と比較して102万kWの減少となりました。（参考：8月3日のピーク時供給力292万kW使用率90%）引き続き、当社は、国のエネルギー政策などに基き、お客さまや社会のみならずのご理解を賜りながら、中長期的な安定供給の確保に向け、最大限の努力を継続してまいります。

2012年夏の需給ギャップ改善に向けた当社の取組み 【ご家庭のお客さま】

※実績については、9月6日時点

項目	内容	2011年夏季(実績)	2012年夏季
個別PR等の状況	パンフレット	約54万部	約54万部
	ポスター/店頭チラシ	ポスター：約2万部 店頭チラシ：約35万部	ポスター：約5万部 店頭チラシ：約20万部
	全戸チラシ/検針票【裏面利用】	約1,200万軒	約1,200万軒
	垂幕掲示(弊社事業所)	9カ所	28カ所
	街頭でのPR	約250回	約490回
新たな料金メニューの設定	はびeみる電の徳憑(検針Web)	約8,300件	申込受付：約158,500件(累計：約296,000件)
	「季節別電灯PS」の設定 ピーク時間以外の時間帯へ負荷移行を促進	- (未実施)	加入件数：約7,300件
節電トライアル(節電インセンティブ施策)	お申し込みいただいたお客さまのうち、2012年7~9月分の電気使用量(kWh)の合計を、2011年7~9月分の電気使用量(kWh)の合計と比較し、削減率に応じてQUOカードを進呈	- (未実施)	申込受付：約196,000件
小学生節電チャレンジ	小学校にてチャレンジシートを配布。家庭での節電への取組みを計画し、取組み結果を事務局に送付いただく	- (未実施) 昨冬配布：約110万枚 うち応募数：約6,100件	配布数：約110万枚 うち応募数：約4,800件 (9月3日時点)

2

環境問題への先進的な取組み

太陽光発電普及に向け、 堺太陽光発電所を建設

2009年12月、当社は堺市との共同事業として、堺太陽光発電所の建設を開始しました。翌年10月には、国内の電力会社で初めて1MWを超える太陽光発電設備として、第一期設備が運転を開始。2011年9月7日には、全設備(1万kW/10MW)が運転開始となりました。現在は、一般家庭約3000軒分の電力を供給しています。また、太陽光発電は気象条件の変化で出力が大きく変化するため、大量に普及した場合には、周波数変動など、電気の品質に影響を与える可能性があります。堺太陽光発電所では、日射量、出力、電圧などのデータを蓄積し、電力系統における安定供給上のさまざまな課題を検証しています。

私は、同発電所建設発表後の2008年12月から電気工事担当として参画し、電気系統の設備全般の設計から竣工後の検査までに携

わり、建設工事費用の徹底的なコストダウンに努めました。具体的には、太陽電池モジュールを基礎に直接設置することで鋼材をなくし、コストダウンを図っています。また、その基礎工事では、特殊な型枠や専用のコンクリート打込み装置を開発し、効率的な施工も実現しました。

さらに、土地を有効活用するため、敷地には産業廃棄物埋立処理場を利用。地盤沈下対策として、沈下を吸収する特殊な取付け金具を開発し、太陽電池モジュールなどへの影響を防いでいます。

現在、当社は福井県若狭地域のおおい町と高浜町での大規模太陽光発電所(合計約1000kW)の建設に向けて、準備を進めています。堺太陽光発電所で得た経験を、これらの計画に活かし、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大に役立てたいと考えています。

グループ経営推進本部
総合エネルギー事業部門
新エネルギー・環境ビジネス推進グループ
リーダー
松村 洋



再生可能エネルギーのさらなる普及拡大に向け、2009年着工の堺太陽光発電所の全設備が、2011年9月7日、運転を開始した。現在は福井県若狭地域での大規模太陽光発電所の建設準備を進めている。

甲子園球場の約5倍にあたる21haの敷地に約7万4,000枚の太陽電池モジュールを敷き詰めた堺太陽光発電所

「復興のためにお役に立ちたい」 地域や従業員の思いをかたちに

東日本大震災復興支援の チャリティーバザーを開催

関西電力大阪北支店では、東日本大震災の復興支援のお役に立ちたいと、2011年6月にチャリティーバザーを開催しました。バザーで販売する物品の提供や運営には、当社従業員のほか、近



大阪北支店
支店長室
総務・広報グループ
角田 浩一

隣のグループ会社にも協力いただきました。また、バザー当日には地域のみなさまを含む約500人が来店され、集まった多くの品々がほぼ完売し、売上金を日本赤十字社に義援金として贈呈。参加者からは「大阪でできる復興支援に協力できてよかった」という声をいただくことができました。

多くの方々の協力に支えられ
第2回を実施

バザーは翌2012年4月にも開催しました。しかし、前回から1年足らずということもあり、物品がなかなか集まらず当初は苦労しましたが、地域の方々をはじめとする関係者のご尽力で多数集まりました。また募金での協力も多く、前回は超える義援金を贈呈することができました。今後も、多くの方の「地域や社会のために役立ちたい」という思いを実現するため、さまざまな取組を進めたいと考えています。



2012年4月の東日本大震災復興支援チャリティーバザー

人権の尊重と 良好な職場環境の構築

従業員一人ひとりの違いを 強みとしてとらえる組織へ

全社に向けて「当社がめざす ダイバーシティの姿」を説明

当社は、2011年6月末に、ダイバーシティ推進グループを発足させました。それ以後、従業員一人ひとりの「多様なものの見方や考え方」を強みとして意識し、この強みを積極的に活かそう



人材活性化室
ダイバーシティ推進グループ
ダイバーシティ推進部長
森田 文子

とする職場を「当社がめざすダイバーシティの姿」として、第一線職場の管理職向けに説明を実施し、職場実践のベースとなる活動をおこないました。また、当社内報「関電新聞」に特集記事を掲載し、ダイバーシティ推進サイト「ちが・ちかネット」(ちがいは・ちからネット)を立ち上げました。

意見の多様性の推進と
その質の向上をめざして

個々人の「違い」から生まれる、「多様な考え方が意見として表明され、それらを刺激に互いが切磋琢磨し合うこと」によって意見の質を高め、一人ひとりの成長につなげていきたいと思っています。このような従業員一人ひとりの「多様な考え方」への感受性の高まりが、ひいてはお客さまや社会のみなさまの多様なご意見やご要望への対応力の向上などにつながると考えています。



ちが・ちかネット

透明性の高い 開かれた事業活動

ステークホルダーのみなさまとの コミュニケーションを充実

当社Webサイトによる 迅速で丁寧な情報発信

東日本大震災以降、当社事業に対する信頼回復に向けた、より透明性の高い事業活動を志向するうえで、幅広く、迅速かつ丁寧に情報発信できるWebサイトの重要性が増しています。



広報室
広報企画グループ
金子 雄太

また、メディア環境の多様化も踏まえ、当社ではインターネットでの情報発信に力を入れています。そのなかで、私は、日々の電力需給状況や電力の安定供給に向けた取組み、原子力発電所の安全対策など、お客さまの関心が高い情報を最優先するよう努めてきました。

幅広く迅速な情報発信に向けて
ソーシャルメディアを活用

情報をより迅速に幅広く発信することのできるソーシャルメディアの導入を進めています。具体的には、2011年7月に公式ツイッターアカウントを、2012年1月には、公式フェイスブックページを開設しました。特に後者では、より多くのお客さまに節電の取組みの実効性を高めていただくため、できごとや具体的な節電方法、安定供給に向けた当社の取組みなどを情報発信しています。



「関西電力公式Facebookページ」
<http://www.facebook.com/kanden.jp>

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス活動を 従業員一人ひとりの身近な存在へ

厳しい状況だからこそ 高いコンプライアンス意識を

東日本大震災後、社会のみなさまから、電気事業に対して非常に厳しい目が向けられるなか、当社グループでは、従業員一人ひとりが、日々の業務において、コンプライアンス意識を高く持ち続



総務室
法務総括グループ
小林 祥子

けることがこれまで以上に重要だと考えています。また、これを実現するためのコンプライアンス活動は、趣旨が従業員に理解されやすく、参加しやすい、身近な存在でなければならぬと考えています。具体的には、2011年度は、第一線職場やグループ会社への出前研修を実施し、eラーニングなど啓発ツールの活用を広く働きかけました。

コンプライアンス活動を 身近な存在にするために

グループ会社への「出前コンプライアンス研修」では、それぞれの会社の事業や対象層に合わせた内容を工夫し、視覚に訴えるような資料の作成を心がけました。こうした研修後には、「自分もいつコンプライアンス違反を犯してしまうかわからない」という意識を持つことが、実際に違反しないためには必要であることがわかった」という言葉が聞かれ、今後もより身近なコンプライアンス活動の必要性を実感しています。



グループ会社への出前研修

CSR行動原則

1

商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまのくらしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

2

環境問題への先進的な取組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよき環境の創造を目指した先進的な取組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

3

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。

4

人権の尊重と良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めます。

5

透明性の高い開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみならずとのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

6

コンプライアンスの徹底

「企業倫理の確立」と「法令等社内外のルールへの順守」は、企業が社会に存在する上で要求される責務であり、関西電力グループは、これらをすべての活動の基盤として、確実に実践します。また、これらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持改善を図ります。

※CSR: Corporate Social Responsibilityの略で、一般に「企業の社会的責任」と訳されています。

この冊子は『関西電力グループ CSRレポート2012』のダイジェスト版です。

レポートの詳しい内容は、インターネットからご覧いただけます。

<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html>

また、レポートについてのご意見、お問い合わせは、下記までお願いいたします。

関西電力株式会社 総合企画本部 CSR推進グループ

TEL: (06) 7501-0270 (直通)

〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

